別記

第３号様式（第７条関係）

　　　年 　月　 日

山口県知事 　　　　　　　　様

申請者

住所

氏名

（法人にあっては、名称及び代表者の氏名）

電話番号

担当者氏名

　　　年度山口県ＰＣＢ含有電気機器等適正処理促進事業費補助金

交付申請書（兼実績報告書）

　標記の補助金を次により交付されるよう、関係書類を添えて申請します｡

１　補助金交付申請額　　　　金 円

２　算出の基礎

　　第３号様式別紙２のとおり

３　添付書類

(1)　第３号様式別紙１

(2)　第３号様式別紙２

(3)　分析に要した費用の内訳が分かる領収書（分析機関等の領収書を含む）

(4)　直前期の貸借対照表

(5)　国税確定申告書の写し（法人にあっては、法人事業概況説明書又は会社事業概況書を、個人にあっては従業員数がわかる部分を添付すること。）

(6)　分析した機器の写真（銘板がある場合は、銘板が写った写真も添付すること。）

(7)　分析結果書の写し

(8)　その他参考となる資料

第３号様式別紙１

○事業者等に関する事項

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 項 目 | 記 入 欄 | |
| 自社の業種  （中分類） |  | |
| □  ※１ | 山口県ＰＣＢ含有電気機器等適正処理促進事業補助金交付要綱別表２の区分１の「業種共通」欄に掲げる基準に該当しない。  （該当しない場合、左□に✔を入れてください） |
| 資本金の額又は  出資の総額(円)※１ |  | |
| 従業員数(人) |  | |

※１　申請者が別表２の区分１の「会社法法人」又は別表２の区分４(2)の「特別の法律により設立された組合又はその連合会」に該当する場合のみ記載

○保管（使用）事業場に関する事項

|  |  |
| --- | --- |
| 項 目 | 記 入 欄 |
| 事業場の名称 |  |
| 事業場の所在地 |  |
| 電話番号 |  |
| ＰＣＢ特別措置法  届出の有無　※２ | 有 ・ 無 |
| 特別管理産業廃棄物管理責任者  の職・氏名　※３ |  |

※２　ＰＣＢ特別措置法届出の有無は「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の保管及び処分状況等届出」を県内各環境保健所に提出している場合、有に○を付してください。

※３　特別管理産業廃棄物管理責任者の職・氏名は既に特別管理産業廃棄物を保管（排出）している事業場である場合のみ記入してください。

○分析機関・分析手法に関する事項

|  |  |
| --- | --- |
| 項 目 | 記 入 欄 |
| 分析機関名 |  |
| 分析手法 |  |

第３号様式　別紙２

【補助事業に要する経費の内訳】

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 管理  Ｎｏ | 製造年月日 | 機器の種類 | 製造者名 | 型式 | 「使用中」「保管中」の区分 | |
| 使用中 | 保管中 |
| １ |  |  |  |  |  |  |
| ２ |  |  |  |  |  |  |
| ３ |  |  |  |  |  |  |
| ４ |  |  |  |  |  |  |
| ５ |  |  |  |  |  |  |
| ６ |  |  |  |  |  |  |
| ７ |  |  |  |  |  |  |
| ８ |  |  |  |  |  |  |
| ９ |  |  |  |  |  |  |
| １０ |  |  |  |  |  |  |

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 対象経費（Ａ）円  （委託料の１／２） | 基準額（Ｂ）円  (台数×１５千円) | 選定額（Ｃ）円  （Ａ）と（Ｂ）を比較していずれか少ない方の額 | 補助所要額  （Ｄ）円 |
|  |  |  |  |

※　分析に要した費用の内訳が分かる領収書（分析機関等の領収書を含む）の写しを

添付してください。